

佐久社保協第 4 回総会開催 (2025 年 3 月 31 日)

夏の参議院選で憲法 9 条と 25 条を一体にたたかい 長野から大軍拡・大增税の議員を減らす意気込みを

佐久社保協は、3 月 31 日に 2025 年の 2 年ぶりの総会を開きました。新津共同代表がこの間の活動報告を提案しました。①議会陳情活動、②2024 年キャラバン行動、③介護保険料引下・据置取組、④軽井沢町個別懇談、⑤各団体活動を報告し、承認されました。次いで 3 号議案として 2025 年度活動方針を提案しました。

情勢の特徴と社保協の役割とし、①石破政権は 2025 年度政府予算案では引き続き社会保障を抑制し、軍事費には 8.7 兆円を計上するなど大軍拡路線に突き進んでいます。修正のうえ可決されましたが、高額療養費の凍結を勝ち取りました。②異常な物価高と円安が国民生活を直撃するなか、昨年 4 月から多くの自治体で介護保険料や国民健康保険料・税が引き上げられ、公的年金も実質減額となりました。年収は 5 年連続で過去最高にもかかわらず、大企業や富裕層へは優遇税制をすすめて、大型開発や軍事費に莫大な税金を注ぎ込んでいます。子育て支援を理由に高齢者世代と子育て世代を分断し、医療・介護の国民負担増を押し進め、任意のマイナンバーカードを事実上強制する保険証廃止にひた走っています。③2012 年の安倍政権から続く 13 年間で社会保障予算は自然増分を含め 5 兆円以上が削減され、税負担額と社会保障負担額の合計である国民負担率は 45.1%になる見通しです。これ以上の医療・社会保障の削減や国民負担増は絶対に許されません。④生活保護基準引き下げをめぐる「いのちのとりで裁判」は、1 月末までに地裁 18 ヲ所、高裁 2 ヲ所で原告が勝訴し舞台は高裁・最高裁に移っています。訪問介護の基本報酬引き下げを許さないたたかいは全国に広がり、保険証の存続を求める国会請願署名は 177 万筆を超えて提出されました。子ども医療費無料化は全国 8 割の自治体で 18 歳までの医療費

助成制度が実現し、加齢性難聴の補聴器助成は全国で 375 自治体まで広がり、学校給食無償化は 722 自治体まで実施が広がりました。⑤今年には戦後 80 年です。夏には参議院選挙が予定されています。憲法 9 条と 25 条を一体にたたかいを進め「大軍拡」と「社会保障削減」に突き進む国政を終わらせましょう。国の悪政から県民を守る県政の実現のため、力を合わせましょう。いのちと暮らしと平和を守る「人権としての社会保障」を実現させるために社保協の運動を大きく広げていきましょう。⑥4 期目の折り返しを迎えた阿部県政は、県民の暮らしや経済が深刻になり、さまざまな要望や切実な声が上がっていても、打開策や展望を示せません。給食費の無償化は国任せ、生活困窮者への光熱費等の支援は市町村に丸投げの冷たい姿勢を続けています。県政の転換は、県民のいのちと暮らしを守るために急務となっています。⑦佐久社保協は、2019 年 3 月に発足して、2025 年度の活動は 7 年目になります。上記の情勢の下、規約に掲げる佐久地域住民の平和的生存権の確立をめざして、社会保障の拡充のための諸活動を推進していきます。当面の活動として、5 点掲げました。4 号議案として 2025 年度予算案が提案され、増田議長が 3・4 議案を一括で質疑討論を行い、採択されました。5 号議案で 2025 年度役員案を提案、各加盟団体からの推薦により提案、承認されました。

子ども医療費助成南相木村・立科町完全無料化 社会保障改善要望での市町村回答比較特徴

子ども医療費助成制度の拡充で前進
佐久地方で第1・2号、
南相木村・立科町で子ども医療費完全無料化

佐久社保協の「子ども医療費助成制度完全無料化も県内26市町村(34%)まで広がったこと、松本市が1月から完全無料化を表明していることの報告とともに、受給者負担金を前提とした償還払いではなく、窓口負担金は完全無料とすること」との要望に対し、南相木村は、「18歳以下の無料化を令和7年8月より予定している」と回答がありました。住民福祉課長によると、「当初予算で更新時に完全無料化を盛り込んだ」とのことです。私たちからは、佐久地方第1号の「完全無料化」の自治体だと称賛しました。検討の立科町が8月実施を決定しました。他の6市町村が一部負担現状どおりとか困難、近隣市町村動向を見ると回答。完全無料が程遠い感じです。県下では長野・松本市等が実施ということで佐久は遅れている地域となっています。500円から300円の負担金を取っているのが現実です。軽井沢町は県へも補助拡充要望と回答しました。

現行の健康保険証の存続 7議会が国に存続意見書提出と裏腹の回答

国に現行の健康保険証を存続するよう要望することは、昨年度の軽井沢・御代田・立科町、南相木・北相木村と今年度の佐久穂町、川上村が議会で国に意見書を提出しましたが、6市町村が国に基づきとか考えなしなどの回答で、議会と裏腹の回答になっています。すべてに資格確認書を発行最低5年間職権で発行の要望には、6市町村が国に基づきとの回答。佐久穂町は国保法規定全ての加入者に発行できずと違った回答をしています。国保法は滞納者に資格証明書を出すことになっているが、間違っって資格確認書とごっちゃにしているのではないかと思います。

医療・介護等提供体制の拡充 地域医療構想での急性期病床削減計画の撤回 安全安心の医療介護の実現で全医労ストライキ

病床削減計画は着々と進んでいる。病院も経営も悪いのでベッド数を減らす等自然減になっています。佐久穂町は千曲病院も必要だと言っていますが、人口減少もありどの位のベッド数が必要なのか地域医療構想配慮と言っています。佐久市の回答で、R7年国・県が議論開始、R7全国知事会が国へ提案・要望

子ども医療費助成完全無料化			県HP2025.4現在
	市町村	実施年月	食事助成
1	長野市	2025.4	なし
2	中野市	2024.8	2分の1
3	飯山市	2019.4	なし
4	松本市	2025.1	2分の1
5	塩尻市	2024.4	なし
6	安曇野市	2024.4	なし
7	伊那市	2022.8	なし
8	駒ヶ根市	2022.8	なし
9	山ノ内町	2024.8	未就学児2分の1
10	長和町	2019.4	なし
11	高森町	2020.4	なし
12	辰野町	2022.8	なし
13	箕輪町	2022.8	なし
14	飯島町	2025.6	なし
15	上松町	2024.8	なし
16	南木曽町	2025.4	なし
17	木曽町	2019.4	なし
18	高山村	2025.4	なし
19	小川村	2025.4	なし
20	木島平村	2025.4	なし
21	野沢温泉村	2025.4	なし
22	栄村	2003.7	なし
23	松川村	2025.4	なし
24	麻績村	2025.4	なし
25	生坂村	2025.4	なし
26	山形村	2025.4	なし
27	朝日村	2025.4	なし
28	筑北村	2025.4	なし
29	青木村	2023.8	なし
30	原村	2020.4	なし
31	阿智村	2019.4	なし
32	平谷村	2019.4	なし
33	根羽村	2019.5	なし
34	下條村	2019.4	なし
35	天龍村	2019.4	なし
36	豊丘村	2025.4	なし
37	大鹿村	2024.8	なし
39	中川村	2017.10	なし
40	宮田村	2018.8	なし
41	南相木村	2025.8	なし
42	立科町	2025.8	なし

とありますが、市はどうするのかは答えていませんし、浅間病院絡みのことは何も言っていない。軽井沢は病院を持っていますが全自病で要望とあますが、夜間救急周産期小児医療等充実責務認識、周産期医療再開医師確保難しく困難と嘆いています。安全・安心の医療・介護の実現で医師の働き方改革が始まったので、関連で記載されています。佐久市は平日夜間診療センター開設ということを強調しています。全

医労は、国立病院機構に対して、賃金交渉で法人資金の300億円で国家公務員水準への賃上げは可能だとし、ストライキを執行しています。

**市町村国民健康保険の改善
正規の保険証の交付・差押え等の改善
佐久市の開示で滞納が止む負えない実態が**

国保税納入世帯の所得階層と年齢別階層を開示することの求めには、佐久市が所得階層で100万円以下が67%、年齢別で60歳以上が48%と、所得の低い人と高齢者の滞納が多いという実態が出ています。5市町村が困難とか業務上不要、特定される可能性ありと回答。小海町が所得階層を国保運協にて開示と回答しています。佐久市の滞納合計は1,239世帯で、国保世帯数は12,628世帯です。佐久市が出しているのに他が出来ないわけがありません。所得別とか年齢別を開示すると滞納が止む負えない実態が明らかになるので、困難とか業務上不要とかは許されないと、私たちからは強く求めていきたいと考えています。

**生活保護の改善
自動車使用簿を未提出で、生保取消で裁判を**

全国と比べ1/3と極めて低い県内の生活保護率の理由を明らかにして保護率を上げる周知徹底することの要望には、全ての市町村が理由を回答なく、適切対応と逃げています。答えようがなく、論戦課題です。生健会が県と懇談した時にあいまいだけれど、先ず長野県民は持ち家比率が高いと述べています。就業率が高い、仕事をしている人が多いと述べていますが、前庭の畑仕事を含めています。この2つぐらいを述べているだけで、はっきりした理由は示されなかった。我々の方は車も認めない制度で田舎では利用できないので、再審査請求をどんどんしています。就労指導については、佐久市は、以前はハローワーク等連携と回答、小諸市が授産施設は設置就労の場を確保との回答です。これも福祉事務所の市の対応ですが、佐久市は前ハローワークの職員が居たことがあります。小諸は授産施設という仕事場を確保していますので、これは褒めて良いことだと考えます。

自動車がなければ生活・仕事ができない場合は保有を認めることとの要望には、佐久市が実施要領に基づき決定、小諸市が法令則り適切に対応と回答。佐久穂町が保有承認者なしと回答しています。生保世帯で自動車保有を認められるのは、障がい者が医療機関に通う車は持っても良い。もう一つは公共交通を使われないで通勤する場合。それから農業とか自営業のために必要だという場合が従来から認められていて、いまも変わらない。3年前に札幌市がせっかく持っている車だから通院以外にも買い物とか他のもので使っても良いと認めるよと動いたわけで、そうしたら国は横やりで圧力を受けて札幌は取り止めました。高圧的な事務所は使ったkm数とか何に乗ったか記録を残せと嫌がらせをしています。使用簿を未提出の人の、生保を取り消した福祉事務所があり、裁判を起こしています。クーラー設置は希望するすべての世帯について認めることとの要望には、佐久市が実施要領に基づき決定、小諸市が法令則り適切に対応と回答でした。生保利用者は誰でもクーラー設置は厳しい。理由はこの制度が出来たのが2018年で以後に生保を受けた世帯で、病弱者がいる場合です。以前に受けている人が多いのです。それと暑くて死にそうだと論争しないと認めてくれません。福祉事務所が30度で大変だと考えてくれれば良いのですが、大丈夫だということ認めないのです。

**介護保険料・利用料の軽減・減免制度の拡充
9期基準額を引下げが2町村、据置きが8市町村**

一般会計繰入・介護給付費準備基金の取崩しにより次期保険料改定時の引下げを計画すること。また国庫負担引上げによる保険料基準額の引下げを求

市町村	9期保険料基準額	8期差額	順位	65歳以上人数	高齢比率	要介護認定者	比率	2021年度 (単位万円)			
								収支残高	1人当(円)	基金残高	1人当(円)
1 小諸市	5,320	0	47	13,867	34.3%	1,911	13.8%	14,115	10,306	56,200	41,034
2 佐久市	5,650	0	35	30,587	31.5%	4,730	15.5%	10,812	3,569	93,967	31,022
3 小海町	6,000	0	18	1,767	43.0%	316	17.9%	2,226	12,211	3,703	20,956
4 川上村	6,650	0	8	1,189	27.0%	224	18.8%	334	2,542	2,420	18,417
5 南牧村	6,850	-150	5	1,013	31.2%	153	15.1%	2,594	26,097	3,317	33,370
6 南相木村	6,000	0	18	372	41.0%	85	22.8%	1,852	44,951	1,407	34,150
7 北相木村	6,800	0	6	268	38.8%	51	19.0%	3,566	132,074	960	35,556
8 佐久穂町	5,900	0	26	3,987	41.0%	688	17.3%	1,836	4,484	17,864	43,624
9 軽井沢町	4,800	0	63	6,342	31.8%	815	12.9%	12,888	18,867	27,047	39,594
10 御代田町	5,160	550	51	4,556	27.7%	494	10.8%	5,586	12,707	4,499	10,234
11 立科町	6,400	-550	11	2,409	38.7%	306	12.7%	5,077	19,770	5,013	19,521
県値	5,647			646,057	32.4%	114,365	17.7%	561,034	8,552	1,478,036	22,530

*厚労省介護保険事業状況年報・令和3年度より作成、佐久市と小海町は聞き取り。

めることの要望については、6市町村（佐久市、軽井沢・御代田・立科・小海町、川上村）が、基金取崩しと前向きな回答がありました。この要望で佐久地区は9期基準額を下げたのが2町村、据置きが8市町村と、評価できる取組みとして多大な貢献をしています。

訪問介護報酬の改善 小諸市議会は中山間地域の実態反映制度改正を

独自に処遇改善助成金を制度化し全額労働者の賃金として支払われる措置を講じること。介護の魅力を生かすにアピールする等介護人材不足を解消するための施策を行うこととの要望には、5市町村が独自創設考えずとか限界と回答。佐久市は介護仕事魅力発信事業介護の日パネル展示と回答、佐久穂町はアピールで中学生に対し福祉・職場体験等実施と回答でした。国に対し全額国庫負担方式によって全介護労働者が全産業平均の賃金水準に早急に到達できる処遇改善制度を求めたことは、4市町村が国庫動向注視とか必要に応じと回答。佐久市は今後も市長会連携と逃げています。小諸市は議会として介護報酬の再改定の際には中山間地域の訪問介護職員の移動時間など、サービスに係る時間を賃金に反映する制度改正も求めています。国動向を注視と回答していることは、議会とは違うということです。

子育て世代支援の充実 小中学校の給食費無償化で佐久市5億円と試算

小中学校の給食費を無償化すること。「減額」や「多子世帯に対する支援」を行うこととの要望には、佐久・小諸市を除く10町村は継続と回答しました。佐久市は受益者負担原則大前提保護者負担現状維持、当市給食費無償には毎年度約5億円規模財源確保が必要、現在無償化実施考えずと回答で、まだ佐久市はそのようなことを言っています。

一方で、市総合計画を見ますと基金残高はR7年305億円ありR11年345億円になるので、年8億円増えるので5億円は可能であります。小諸市は食材高騰分対応公費補填で努力していると回答に止まっています。

障がい者の医療費助成制度の拡充 軽井沢町が法定雇用率達成

障がい者の医療費を窓口無料化することとの要望には、9町村は現状これまで通り自動給付方式償還払いとか困難と回答していますが、障がい者も300円から500円の窓口負担があります。佐久市は健康保険組合付加給付分市負担なり、新たな財政負担生じると難しいとしています。子ども医療助成には、ペナルティは無くなりましたが、障がい者含めた子ども以外福祉医療給付金窓口無料化現物給付化には、国保国庫負担金等減額調整措置があることを、出来ない理由にしています。市町村における要支援者への対応マニュアルを充実させること。とりわけ、個々の障がい者の必要に応じ、「福祉避難所」を当初から開設できるようにすることとの要望には、軽井沢町と川上村が開設・予定と回答しています。佐久市は障がい者避難支援マニュアルに基づき実とし、市内4箇所程度と言っています。小海町は個別避難計画作製、個々状況応じた避難場所を把握と回答していることは、すごいことをやっていると考えます。

法的雇用率を超過達成するとともに、重度障がい者の雇用が可能となるように労働環境の整備や合理的配慮の拡充などを行うこととの要望には、軽井沢町が法定雇用率達成と応えています。達成に向け努力が多い回答です。立科町は自力通勤かつ介護者なし職務遂行可能者と厳しい回答ですが、止む負えない回答だと考えられます。

以上